

第33期 第2四半期報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

 大阪製鐵株式会社

証券コード 5449

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 グループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 お知らせ
- 11 株主メモ

Go ZERO活動による徹底したコスト削減と 高級商品化や国際事業展開など あらゆる施策を引き続き強力に推進

■当期の経営成績

Go ZERO活動を強化・推進し、コストダウンを徹底

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境やデフレの継続・円高の進行などの影響から、景気の下振れリスクが強まってきております。

国内鉄鋼需要につきましては、海外経済の回復を受けた自動車や電機など一部の製造分野の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、建築・土木分野の需要は、引き続き極めて低い水準となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主要な需要先である建築分野の長期低迷により、大幅な減産の継続と鋼材市況の軟化を余儀なくされたことに加え、鉄スクラップ価格が乱高下するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めてきたことに加え、在庫評価損等のリスクを回避するために「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ

造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期と比べて微増となり、経常利益につきましては一定の水準を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は42万4千トン（前年同期実績41万5千トン）、売上高は354億2千3百万円（前年同期実績316億7千6百万円）、経常利益は43億9千3百万円（前年同期実績50億8千2百万円）となりました。

また、大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました結果、四半期純利益は39億7千8百万円（前年同期実績29億4千3百万円）となりました。

■株主還元

中間配当金は1株につき15円

配当につきましては、業績に応じて行うこととしてお

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第33期第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

ります。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は15円とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

■今後の見通し

需要に見合った生産・販売を基本として、徹底したコスト削減と高級商品化や国際事業展開などあらゆる施策を引き続き強力に推進

当期におけるわが国経済の見通しは、円高の進行や世界経済の下振れ懸念などの影響により、一段と不況感が強まっております。

また、当社グループにおきましても、建築・土木分野における需要の長期低迷や円高の進行による輸出環境の悪化、更にはスクラップ価格の不安定な動向など、収益をめぐる環境が一層厳しさを増しております。

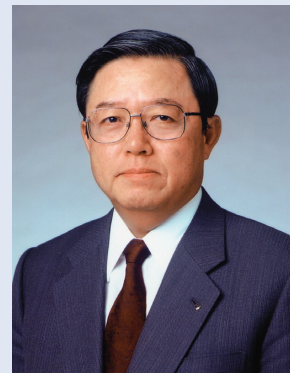
この厳しい経営環境を踏まえ、当社グループは、従前

にも増して需要に見合った生産・販売を基本として、適正価格の維持・改善に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に全力で取り組んでまいります。

また、高級商品化へのシフトを加速することに加え、国際事業展開の基盤強化やグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化などあらゆる施策を引き続き強力に推進し、いかなる環境下でも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を確立してまいります。

平成23年3月期通期連結業績につきましては、売上高760億円、経常利益80億円、当期純利益61億円となる見通しです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
永 広 和 夫

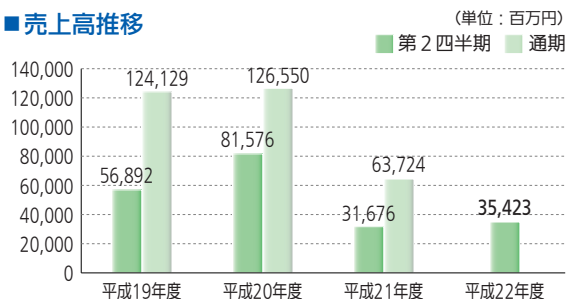
03 財務ハイライト(連結)

■主要経営指標

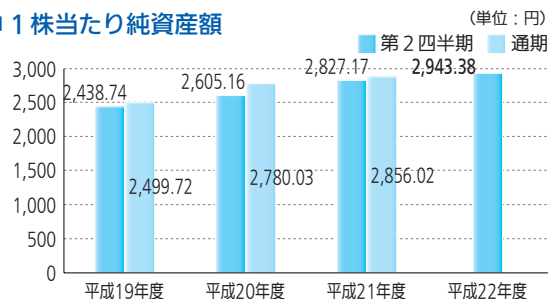
	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高(百万円)	56,892	124,129	81,576	126,550	31,676	63,724	35,423
経常利益(百万円)	6,064	12,161	8,651	20,845	5,082	7,628	4,393
第2四半期(当期)純利益(百万円)	3,512	7,028	5,202	12,047	2,943	4,284	3,978
純資産額(百万円)	103,793	106,441	110,850	116,026	118,062	119,174	122,746
総資産額(百万円)	129,775	131,802	134,814	136,912	134,583	135,485	137,945
1株当たり純資産額(円)	2,438.74	2,499.72	2,605.16	2,780.03	2,827.17	2,856.02	2,943.38
自己資本比率(%)	79.1	79.8	81.3	83.8	86.7	87.0	88.1
従業員数(名)	735	723	738	727	717	706	719

※純資産額は連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。

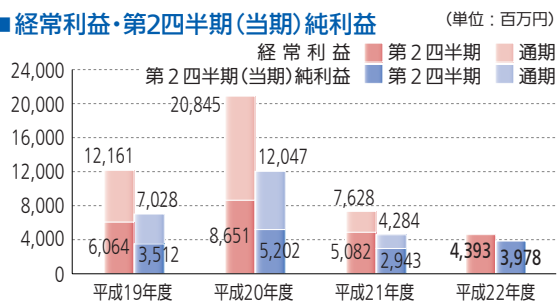
■売上高推移



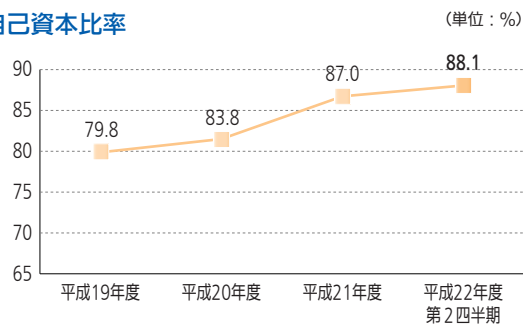
■1株当たり純資産額



■経常利益・第2四半期(当期)純利益



■自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	79,644	86,461	82,102
現金及び預金	299	462	408
受取手形及び売掛金	20,884	20,725	19,428
棚卸資産	7,963	8,651	7,216
繰延税金資産	900	363	816
預け金	49,417	56,152	53,656
その他	182	109	579
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 4
固定資産	54,939	51,484	53,382
有形固定資産	52,864	49,364	50,857
建物及び構築物	7,195	6,554	7,112
機械装置及び運搬具	13,431	11,245	12,417
工具器具及び備品	1,023	951	967
土地	30,267	30,099	29,905
建設仮勘定	946	515	454
無形固定資産	62	24	41
ソフトウェア	46	8	25
その他	16	16	16
投資その他の資産	2,012	2,095	2,483
投資有価証券	1,273	1,419	1,701
長期貸付金	4	6	7
繰延税金資産	374	292	375
その他	398	461	493
貸倒引当金	△ 38	△ 85	△ 93
資産合計	134,583	137,945	135,485

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	12,382	11,039	12,199
支払手形及び買掛金	6,138	6,651	7,718
未払法人税等	1,675	1,702	1,228
修繕引当金	945	894	954
その他	3,623	1,789	2,298
固定負債	4,138	4,159	4,111
繰延税金負債	2,213	2,065	2,181
退職給付引当金	1,725	1,694	1,728
役員退職慰労引当金	116	125	137
その他	83	274	64
負債合計	16,520	15,199	16,310
(純資産の部)			
株主資本	116,289	120,980	117,208
資本金	8,769	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648	10,648
利益剰余金	97,943	102,643	98,871
自己株式	△ 1,072	△ 1,081	△ 1,081
評価・換算差額等	395	482	650
その他有価証券評価差額金	395	482	650
少数株主持分	1,378	1,283	1,315
純資産合計	118,062	122,746	119,174
負債及び純資産合計	134,583	137,945	135,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 第2四半期決算概要

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年度
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	31,676	35,423	63,724
売上原価	24,498	28,987	51,925
売上総利益	7,178	6,435	11,799
販売費及び一般管理費	2,224	2,120	4,343
営業利益	4,953	4,315	7,456
営業外収益	259	175	439
受取利息及び配当金	101	70	181
雑収益	158	104	258
営業外費用	131	96	267
雑損失	131	96	267
経常利益	5,082	4,393	7,628
特別利益	—	1,801	—
固定資産売却益	—	1,801	—
特別損失	—	—	370
減損損失	—	—	370
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,082	6,195	7,257
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,690	2,756
法人税等調整額	309	557	185
少数株主利益	93	△ 30	31
四半期(当期)純利益	2,943	3,978	4,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208
現金及び現金同等物の減少額	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,615

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

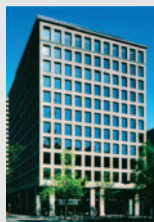
(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	8,769	10,648	98,871	△ 1,081	117,208	650	650	1,315	119,174
当四半期の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 206	—	△ 206	—	—	—	△ 206
四半期純利益	—	—	3,978	—	3,978	—	—	—	3,978
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 167	△ 167	△ 32	△ 199
当四半期の変動額合計	—	—	3,771	△ 0	3,771	△ 167	△ 167	△ 32	3,571
平成22年9月30日残高	8,769	10,648	102,643	△ 1,081	120,980	482	482	1,283	122,746

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
 京阪神不動産御堂筋ビル13階
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

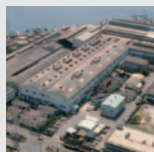
大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

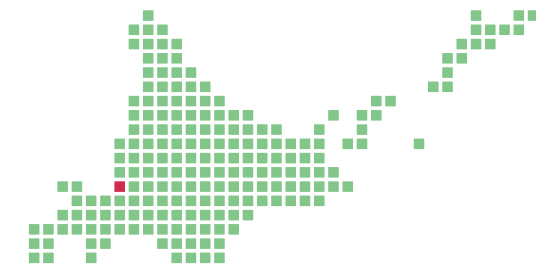
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



新北海鋼業株式会社



〒047-0261
 北海道小樽市銭函三丁目520番地3
 TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



本社移転のお知らせ

8月2日付で本社を大阪市大正区南恩加島
(大阪恩加島工場内) から大阪市中央区に移転しました。

当社所有の御堂筋中央ビルの売却に合わせ、旧本社が耐震補強対策で手狭になることや顧客利便性などを考慮して、街中に本社を移転。



大阪製鐵株式会社 本社



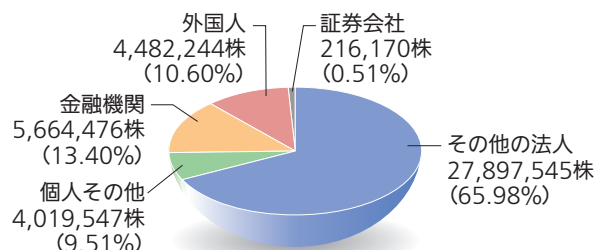
エントランスホール

■ 株式総数及び株主数

(平成22年9月30日現在)

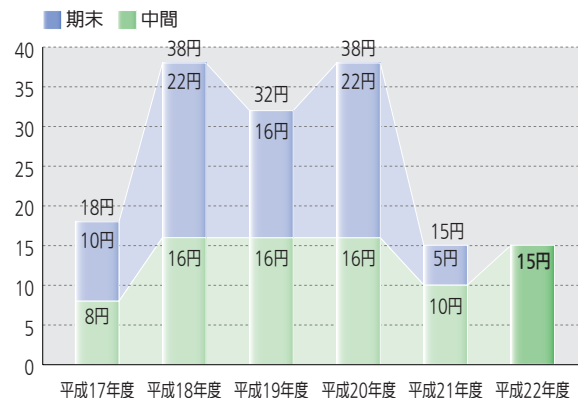
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	4,273名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式1,013,484株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	60.62 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,817	6.66
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,320	3.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,085	2.57
大阪製鐵株式会社	1,013	2.40
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナル キャップパリュール ポートフォリオ	594	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	567	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.19
野村信託銀行株式会社	493	1.17
三井物産株式会社	480	1.14

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成22年9月30日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ピレット等鉄鋼半製品
従業員	432名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本社	〒551-0021 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神不動産御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300(代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

■ 取締役及び監査役

(平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
取締役(非常勤)	柳 井 純
監査役	清 藤 貴 博
※監査役(非常勤)	高 橋 秀 治
※監査役(非常勤)	和 田 壮 史

(注) ※監査役高橋秀治、和田壮史の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成22年9月30日現在)

上級執行役員	樫 尾 茂 樹
上級執行役員	市 川 馨
上級執行役員	櫻 井 勤
執行役員	一 木 清 治
執行役員	室 屋 定 史
執行役員	大 住 昌 弘
執行役員(非常勤)	吉 田 言

■ 単元未満株式の買取請求のお取り扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができます。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他株式に関する各種手続きについてのお取り扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 中央三井信託銀行

(※下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えしております。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



 <http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告（当社ホームページに掲載） ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。